

先週のポイント

特別勘定運用部

2021年3月29日

先週の株式市場は、日経がETF買入れを4月以降はTOPIX連動型のみに変更するとしたことが嫌気され、日経平均は下落。米国株式は週初バイデン政権が将来的な増税の可能性に言及したことが重しとなったものの、週後半は新型コロナウイルスのワクチン普及が加速し経済活動正常化が進むとの見方が強まったことからNYダウは最高値を更新。また、為替も109円台まで円安ドル高となった。

	2020年3月末	2月26日	3月19日	3月26日	(年度始～) 2020年3月末比	(前月末～) 2月26日比	(前週末～) 3月19日比
日経平均株価(円)	18,917	28,966	29,792	29,176	54.2%	0.7%	-2.1%
TOPIX(ポイント)	1,403	1,864	2,012	1,984	41.4%	6.4%	-1.4%
NYダウ(ドル)	21,917	30,932	32,627	33,072	50.9%	6.9%	1.4%
S&P 500(ポイント)	2,584	3,811	3,913	3,974	53.8%	4.3%	1.6%
ナスダック総合指数(ポイント)	7,700	13,192	13,215	13,138	70.6%	-0.4%	-0.6%
ユーロストックス(ポイント)	303	405	424	427	41.1%	5.4%	0.8%
上海総合指数(ポイント)	2,750	3,509	3,404	3,418	24.3%	-2.6%	0.4%
円/ドル(円)	107.54	106.57	108.88	109.64	2.0%	2.9%	0.7%
円/ユーロ(円)	118.64	128.67	129.62	129.34	9.0%	0.5%	-0.2%
ドル/ユーロ(ドル)	1.1032	1.2074	1.1905	1.1797	6.9%	-2.3%	-0.9%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	20.48	61.50	61.42	60.97	197.7%	-0.9%	-0.7%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.02	0.16	0.11	0.08	0.06	-0.08	-0.03
米国10年国債(%)	0.67	1.40	1.72	1.68	1.01	0.27	-0.04
ドイツ10年国債(%)	-0.47	-0.26	-0.29	-0.35	0.13	-0.09	-0.05
イタリア10年国債(%)	1.52	0.76	0.66	0.62	-0.91	-0.14	-0.05
スペイン10年国債(%)	0.68	0.42	0.35	0.29	-0.39	-0.14	-0.06
フランス10年国債(%)	-0.02	-0.01	-0.05	-0.10	-0.09	-0.09	-0.06

先週の市場動向(内外株式)

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

国内株式下落

日経ETF買入方針の変更や、東京五輪への海外一般客の受け入れ見送り決定が嫌気され、週前半は下落。週後半は、バイデン政権による新型コロナウイルス復興プログラムを受け米国株式市場が上昇した流れから買いが入り、日経平均は29,000円台を回復。週間では616円の下落となった。

東証33業種別騰落率

(上位)	1 電気・ガス業	3.0%
	2 ゴム製品	1.6%
	3 精密機器	1.4%
	4 石油・石炭製品	1.1%
	5 パルプ・紙	0.9%
(下位)	1 空運業	-9.0%
	2 銀行業	-3.5%
	3 輸送用機器	-3.2%
	4 繊維製品	-3.0%
	5 非鉄金属	-2.7%

(出所)Bloomberg

外国株式 持ちまち

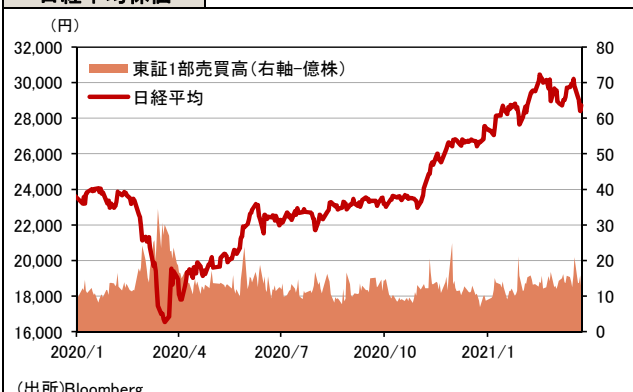
(米国)週初バイデン政権による将来的な増税への言及が嫌気されたが、週後半は新型コロナウイルス復興プログラムやワクチン普及が加速による経済活動の正常化期待から大幅上昇。(中国)利上げ観測や欧米諸国との関係悪化が重しとなるも中国人民銀行による預金準備率の引き下げ観測を受け反発。

S&P500業種別騰落率

(上位)	1 不動産	4.2%
	2 生活必需品	3.9%
	3 エネルギー	3.0%
	4 公益事業	2.8%
	5 情報技術	2.5%
(下位)	1 コミュニケーションサービス	-1.9%
	2 一般消費財・サービス	-0.2%
	3 金融	1.0%
	4 ヘルスケア	2.1%
	5 資本財・サービス	2.2%

(出所)Bloomberg

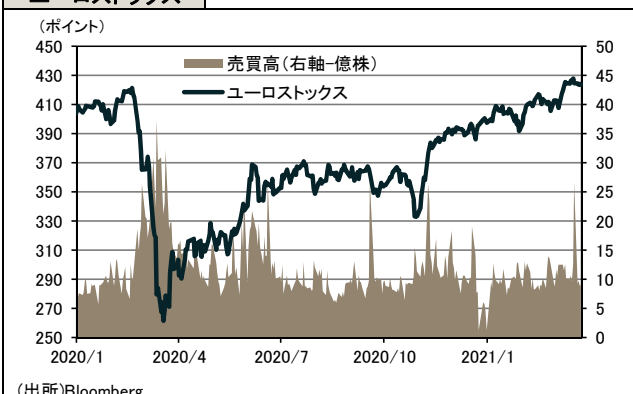
日経平均株価



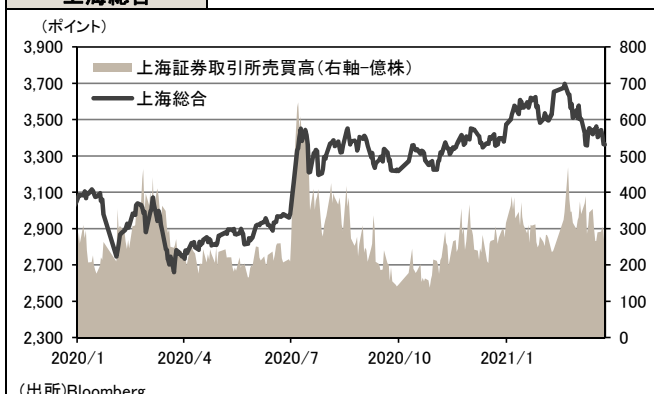
NYダウ



ユーロストックス



上海総合



先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利 低下
10年金利は週半ばに米長期金利が時間外取引で低下したことや国内株式相場の続落を受けて0.065%と約1カ月半ぶりの低水準となる局面もあり、週間では低下した。
米国金利 金利低下
週初はドイツのロックダウン延長を受けた欧州金利の低下に伴いリスクオフとなり、米国金利も低下。その後はバイデン大統領のワクチン接種の目標を倍増するとの発言が好感され、金利は上昇した。
為替 円安ドル高
週初は欧州でのロックダウンからリスクオフの展開となり、円高ドル安となる局面もあったが、概ねレンジ内の動きとなった。週後半は、米国におけるワクチン接種加速への期待感から、円安ドル高となった。

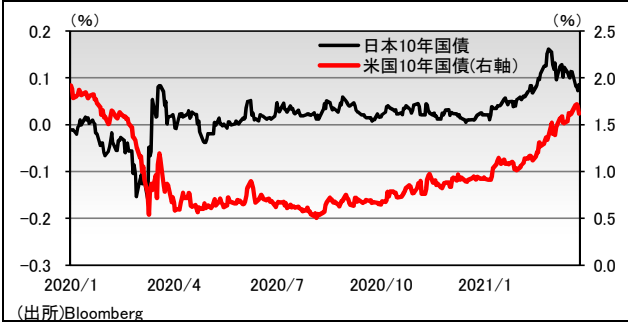
米国	経済指標	期間	予測	実績	判定
3/22	中古住宅販売件数(百万件)	2月	6.49	6.22	×
3/23	新築住宅販売件数	2月	87.0万件	77.5万件	×
3/24	耐久財受注(前月比)	2月	0.50%	-1.1%	×
3/24	マークイット米国製造業PMI	3月	59.5	59	×
3/25	GDP(年率/前期比)	10-12月	4.10%	4.30%	○
3/25	新規失業保険申請件数	3月20日	73.0万件	68.4万件	○

欧州	経済指標	期間	予測	実績	判定
3/24	マークイット ユーロ圏製造業PMI	3月	57.6	62.4	○
3/26	独IFO企業景況感指数	3月	93.2	96.6	○

※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○。

(出所)Bloomberg

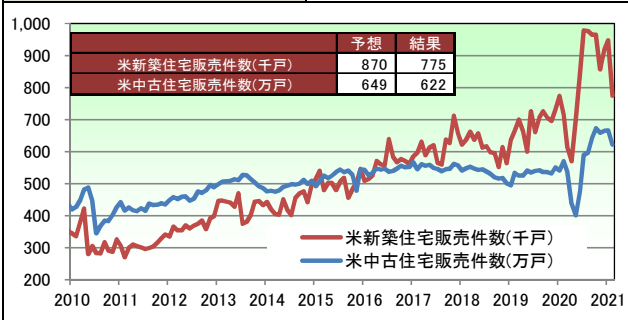
日米10年国債金利



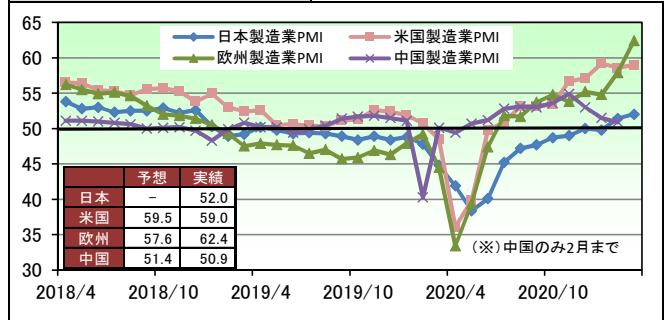
為替



2月 米 新築・中古住宅販売



3月 各国 製造業PMI



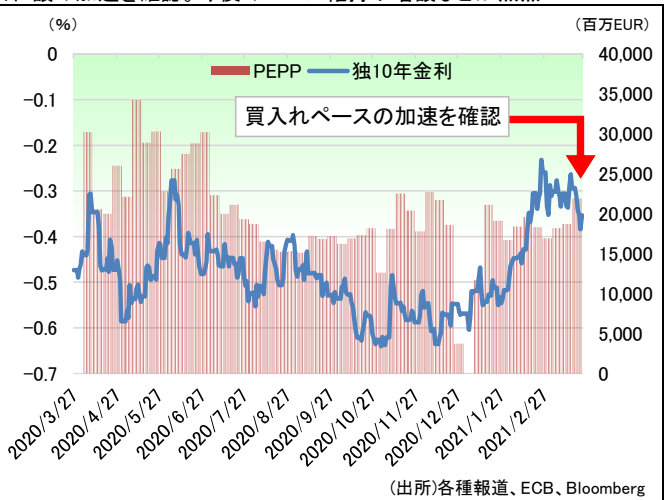
ECBによるPEPPの買い入れペース加速

▶ 欧州中央銀行(ECB)は、3/11の理事会で、主要政策金利及び預金ファシリティ金利を現状維持とした一方、向こう3ヶ月のパンデミック緊急資産買入れ(PEPP)のペースを”大幅加速”させる方針を決定した。ただし、具体的な購入額への明言は避けられていた。ECB高官からは足元の金利上昇基調へのけん制発言が相次いでいたことから、今回のPEPP買い入れ加速が金利上昇による金融環境の引き締めを緩和するための措置として機能することが期待されている。

▶ 公表後の15～19日の週におけるPEPPの買い入れ額は219億ユーロと前週の187億ユーロから32億ユーロの増加となった。昨年度の5～6月と比較すると”大幅加速”と呼ぶにはやや力不足感がある。

▶ 今後ユーロ圏でワクチン接種が一段と進み、来年3月末の買い入れ期限が近づくに連れ、金利には上昇圧力がかかりやすい状況が続くことになるが、今後もこのペースで買い入れを続ければ、来年1月末には現在の買い入れ枠(1兆8500億ユーロ)を使い切る計算となる。何れかの段階でさらなる買い入れ増額と延長が検討されない限り、PEPPの買い入れはペース鈍化し、金利の上昇圧力を抑制する効果が薄まる可能性がある。

～買い入れ額の加速を確認。今後のペース維持や増額などが焦点



今後の見通し

新型コロナウイルス変異種の感染拡大が警戒されるなか、方向感を探る展開

・先週は、米国において経済対策の財源確保のため増税懸念が高まったことや、日本では日銀が購入するETFをTOPIX型に一本化すると発表したこと等が相場の重しとなるも、株式市場は概ね底堅い推移となった。

・新型コロナウイルスについて、米国ではワクチン接種の加速が期待されている一方で、欧州では変異種の感染が拡大している状況にあり、警戒感が熾っている。足元では金利上昇が一服するなど市場のリスクセンチメントは落ち着きつつあるが、今週発表予定の雇用統計等の経済指標の結果次第では再び変動性が高まる可能性があるほか、カレンダー的には年度末を迎えることから一時的な動きにも注意が必要である。今週はこうしたリスク要因に振られながら、方向感を探る展開を想定する。

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。
 ※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。
 ※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。
 ※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

今週の注目イベントなど	日付	国	イベント	予測値
3/29	日	日	日銀金融政策決定会合における主な意見(3/18～19分)	-
3/30	米	米	3月 コンファレンスボード消費者信頼感	96.8
3/31	日	日	2月 鉱工業生産(前月比)	-1.3%
	米	米	3月 ADP雇用統計(千人、前月比)	550
	米	米	バイデン大統領が「経済再生計画」を公表	-
4/1	日	日	1-3月 日銀短観 大企業製造業	-1
	中	中	3月 製造業PMI	51.3
	米	米	3月 ISM製造業景況感指数	61.4
	-	-	OPECプラス閣僚会合	-
4/2	米	米	3月 非農業部門雇用者数変化(千人)	643

(出所)Bloomberg等

第一生命保険株式会社

お問い合わせ先: 特別勘定運用部
 TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)のうち、指数連動型配当口に関する手数料を除いた部分は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。
- ・指数連動型配当口に関する手数料(付加保険料)は、指数連動型配当口設定時の責任準備金の額に0.280%を乗じて得た金額を毎年ご負担いただきます。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●新企業年金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイ ブリッド型	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.700%	0.590%	0.590%	0.640%	0.745%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.210%	0.210%	0.260%	0.365%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%
●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイ ブリッド型	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口		
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.430%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%		
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%		
●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイ ブリッド型	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口		
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.590%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%		
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%		
●新企業年金保険(「保険料に 係る特別な取扱いに関する特 則」が適用されている場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイ ブリッド型	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.830%	0.830%	0.930%	0.820%	0.820%	0.870%	0.975%	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	1.120%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.210%	0.210%	0.260%	0.365%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%
●新企業年金保険(「保険料に 係る特別な取扱いに関する特 則」が適用されていない場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイ ブリッド型	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.670%	0.670%	0.770%	0.660%	0.660%	0.710%	0.815%	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.910%	0.045%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.180%	0.180%	0.280%	0.170%	0.170%	0.220%	0.325%	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.200%	0.045%

※ 指数連動型配当口は確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険(Ⅱ)、新企業年金保険(Ⅱ)をご契約の場合、採用いただくことができます。

※ 手数料=各口の合計

※ 消費税は別途申し受けます。

※ 上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

※ 運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。

※ 上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約の運用方法について】

・第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)、債券総合口の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債、グローバル社債、債券総合口ハイブリッド型の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、私募投資信託を用いて運用を行います。また、ヘッジ外債総合口Ⅰ型はマーサー・グローバル・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドが運用する外国投資信託、指数連動型配当口はシンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が運用する私募投資信託を利用します。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。

・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。

・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

第一生命保険株式会社

東京都千代田区有楽町1-13-1

電話 03(3216)1211(大代表)